

私たちの使命。それは、
ヘルスケア分野になくてはならない事業体として
「存在意義のある会社」になること。

経営理念

人々の健康と 豊かな生活創りに貢献する

経営方針

高品質で特長のある製品を提供する（顧客）

病気でお困りの患者さんを最優先に考え、他剤に比較して有効性、安全性、患者さんのQOL面で何かひとつでも優れている医薬品および顧客ニーズを満たす質の高い機能食品を創出・提供します。

社会からの信頼を得る（社会）

法令や社内規則を遵守することはもちろん、社会的責任を絶えず意識し、高い倫理観をもって行動します。

一人ひとりが成長する（社員）

目標の達成に向け、前向きにチャレンジし、業務の推進を通じて成長します。

行動指針

チャレンジ (Challenge)

私たちは、倫理観に基づく強い信念と責任感を持ち、さまざまな目標に対して、常にポジティブ思考で前向きに取り組みます。

スピード (Speed)

私たちは、何事にもスピード感をもって、迅速に、機を逸することなく行動します。

インベスティゲーション (Investigation)

私たちは、幅広く収集した情報を綿密に調査・分析し、目標達成に向けてしっかり計画を立て、PDCAサイクルを確実に回します。

スマイル (Smile)

私たちは、円滑なコミュニケーションが行われるように、いつも笑顔で行動します。

日本新薬の歩み

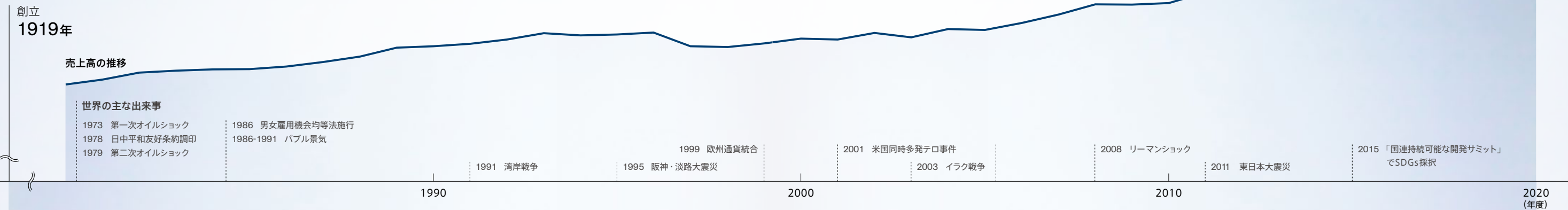
独自技術で難病に挑み、ひとりの「生きる」に希望をとどける。

ユニークな機能性食品で、みんなの「生きる」を健やかにする。

新しい時代の、新しい生きるを、わたしたちは、創っていく。

2020年度 売上高

121,885百万円



1970-1980年代 変化する事業環境下で独自の路線を歩み始める

日本社会は高度経済成長の時代が終焉を迎えるとともに、社会福祉制度の充実と定着が進み、成長から福祉の時代への大きな転換期となり、医薬品業界においても、医薬品の有効性のみならず安全性への要求が強まりました。1960年代以降より充実が図られてきた医療保険制度は、高齢化社会の到来が予測される中で医療費抑制へ向かい大きな転換期を迎えました。

日本新薬は、製造面ではGMP (Good Manufacturing Practice: 医薬品の製造管理及び品質管理の基準) の法制化に先行して、所有する小田原工場 (現・小田原総合製剤工場) などの適合を果たし、高品質の維持と低コスト化を図りました。安全性確保のため生物研究施設を拡充し、非臨床試験の安全性および適切性を高めるGLP基準に対応して、1982年に竣工した中央研究所 (現・創業研究所1号館) を核に研究開発体制を強化。医薬品情報伝達のため、業界を挙げて導入された医薬情報担当者の導入・継続教育に当たり、他社に先駆け6カ月にわたる体系的教育をスタートさせました。

事業規模としては、1970年度に100億円を超えた売上高は、創立60周年を迎えた1979年度には327億円へと大幅に伸長。時代の要請であった医薬品の有用性向上に、業界に先駆けて対応しながら確固たる事業基盤を築きました。



小田原工場 (現・小田原総合製剤工場) 「中央研究所」本館 (現・創業研究所1号館)

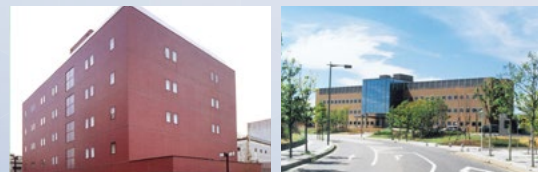
1990年代 国際的な事業展開と創業へ踏み出す

1990年代の日本は、バブル経済の崩壊を受け「失われた10年」ともいわれた景気停滞期でした。財政再建が課題となる中、医療保険制度は抜本的な改革が求められ、医薬品業界は段階的な薬価引き下げ、納入価格を卸自らが決定する完全建値制への移行などによって大きな影響を受けました。

一方、経済・社会のグローバル化が始まった時代であり、製薬企業も世界を見据えた取り組みを本格化させました。

日本新薬は、ドイツと米国に拠点を開設、国際化時代を見据えて日米欧の3極における事業展開を開始。研究開発面では創業研究所2号館と東部創業研究所を新設、新薬探索研究の強化や核酸医薬品の開発を推進しました。1990年代前半は新製品の上市ラッシュとなり、大型製品育成に営業資源を集中しました。さらに、医薬品原薬製造を一手に担う千歳合成工場を新設したほか、食品部を機能食品事業部に改組し、健康食品素材の提供を開始しました。

業績は、厳しさを増す経営環境下で1992年度に売上高500億円を突破すると、以降はこれに前後する売上規模で推移。また、1992年に「地球環境への日本新薬行動指針」、1998年に「日本新薬環境基本方針」を制定するなど、1990年代は環境保全に対する取り組みを強化した時代でもありました。



創業研究所2号館 東部創業研究所

2000年代 経営環境の激変に対応できる基盤を強化する

21世紀を迎えて創業の現場では、生命科学の発展によってもたらされた新たな手法や探索対象が注目を集めました。グローバル化が進み、世界での競争に耐えられるかどうかが新薬開発に当たっての意思決定の基準となりました。加えて、急激な少子高齢化に起因する社会保障費の抑制政策が医薬品市場への逆風となり、経営統合や合併による業界再編が進みました。

日本新薬は新しい事業環境に対応できる基盤整備に邁進、経営理念にのっとったビジョンを打ち立て、中期経営計画を策定しました。また経営戦略部の新設をはじめ、新薬候補品開発の効率化に資する研究組織のフラット化、MR教育の充実を目指したMR研修センターの新設など、全社的に機構を見直しました。2002年、NS Pharmaがニュージャージー州に移転し、グローバル化に対応すべく米国での拠点として、臨床開発などを進めました。

また、スペシャリティファーマとして存在感のある研究開発型の製薬企業を目指し、最先端の核酸医薬品開発にも照準を合わせました。社会が必要とする優れた新薬を生み出す企業へ向けて、一歩進んだ時代でした。



MRの研修風景 NS Pharma

2010年代 ヘルスケア分野で世界から評価されるメーカーを目指して

急速に進展する少子高齢化に伴って、医療費削減政策がこれまで以上に急ピッチで進みました。製薬企業は、高騰する研究開発費の効率的な活用方法を模索し、特許満了後の製品のあり方を考え、環境の変化に対応する新たなビジネスモデルを構築。難病やがんなど、アンメットメディカルニーズの高い領域で研究開発を行うには、対象を絞り込み、得意分野に注力する戦略的なアプローチが必要になりました。

日本新薬では、事業成長を牽引するような新たな注力領域の確立を目指し、国産では初めてとなるアンチセンス核酸医薬品の研究を進めました。そして、核酸医薬品や高生理活性医薬品などに対応する施設として、本社地区に治験原薬製造棟を、小田原総合製剤工場内には高生理活性固形製剤棟を新設し、さらなる医薬品事業拡大に向けて製造インフラ整備を行いました。

また、経営戦略テーマには「独自性の追求」を掲げ、大手製薬企業があまり手掛けないニッチな領域においても、アンメットメディカルニーズを積極的に探り、「患者さんにとって福音となるくすりを届ける」という基本精神をもって、自社創業に加えて製品や開発品の導入を積極的に行い、既存製品のライフサイクルマネジメントを組み込みながら、新製品を続々と上市した時代でした。



治験原薬製造棟 小田原総合製剤工場内の高生理活性固形製剤棟

社会課題

Task 01 希少疾患 患者数

4 億人

希少疾患は、がんや糖尿病など患者数の多い一般的な疾患と比較して、患者数が極めて少ない疾患です。その定義はさまざまですが、世界には7,000を超える希少疾患が存在するといわれており、その患者数は4億人※とも報告されています。しかし、希少疾患の多くは難治性のため、有効な治療法がない疾患も多く、患者さんは将来への不安を抱えながら生涯にわたり療養が必要となります。こうした患者さんに一日も早く治療薬を届けることが強く求められています。

※ Global Genes, RARE Facts

Task 02 フードロス

13 億トン／年

世界では食料生産量の3分の1に当たる約13億トンの食料が毎年廃棄されており、日本においても1年間に約612万トン※（2017年度推計値）もの食料が捨てられています。日本では、小売店での売れ残りや返品といった事業系食品ロスと、家庭での食べ残しなどの家庭系食品ロスに分類され、政府はこれらの食品ロスについて2030年度までに2000年度比で半減させることを目標に掲げています。

食品ロスを放置すると環境悪化や将来的な人口増加による食料危機にもつながるため、食品ロスの削減は世界中で取り組まなければならない重要な課題となります。

※ 消費者庁 食品ロス削減関係参考資料（令和2年11月30日版）

Task 03 100年後に想定される最大温度上昇

4 °C前後※

異常気象や自然災害による地球環境への影響は年々増しています。COP21におけるパリ協定では、世界の気温上昇を産業革命前に比べて2°C未満に保ち、1.5°Cに抑えることを追求する目標が掲げられています。そのため、豊かな自然を将来に引き継ぐためには、自らの営みが自然とともにあることを十分認識し、地球環境と調和した事業活動を実践することが一層重要となります。

※ 「IPCC第5次評価報告書」（2014年発行）

日本新薬のアプローチ

Approach 01

低分子や核酸医薬 などを軸とした独自の研究開発

これまで日本新薬は、低分子や核酸医薬など独自の研究開発力を生かして、希少疾患である肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウプトラビ」や、デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「ビルテブソ」を創製し、有効な治療法がなかった希少疾患の患者さんに新たな治療選択肢を提供してきました。

一方で、有効な治療法のない希少疾患はいまだ数多くあります。当社は、低分子や核酸医薬にとどまらず、遺伝子治療など新たな創薬モデルにも取り組み、アンメットメディカルニーズ（いまだ満たされていない医療ニーズ）の高い希少疾患に対して、患者さんとそのご家族に福音となる薬剤をいち早く届けられるよう研究開発を進めています。



Approach 02

フードロス削減への貢献

食品のロングライフ化は食品ロス削減の有効な手段の一つとなります。当社では、独自に開発した製剤化技術を用いて、食品のロングライフ化に取り組んできました。近年では、AIを活用した新しい技術を積極的に取り入れ、日持ち効果とおいしさの両立を実現した品質安定保存剤を世の中に広く提供することで、食品ロス低減に貢献しています。



Approach 03

気候変動対策の推進

「気候変動対策」をマテリアリティ（重要課題）として特定し、環境に対する社会的責任を認識するとともに、会社の重要な経営課題としてとらえ、事業活動のあらゆる領域で環境負荷の低減に取り組むために「環境基本方針」を制定しています。気候変動対策については、「環境自主目標」を設定し、3年ごとにPDCAサイクルを回して取り組んでいます。「第六次環境自主目標」（2020年度～2022年度）においては、2030年度のCO₂排出量は、具体的な目標「2013年度（基準年度）比25%減」を設定し、エネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの導入など、CO₂排出量削減を推進しています。

